

## 新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人

2. 氏名／団体名：非公開

3. 連絡先：非公開

4. ご意見：

1、重点施策の中で特に優先的に取り組むべきものは何か。

○ デジタルネイティブといわれる若い世代の能力を活かせる環境を整備し、コンテンツや情報通信技術に関する新事業の創出・展開を推進する。

理由：現在の日本の行き詰まりを打破するには、若い力が必要。デジタル社会の新たな展開には、デジタル新人類の発想力に期待したい。

2、各重点施策についてそれぞれどのような目標・スケジュールを設定して取り組むべきか。

(1) 国民本位の電子行政の実現について

電子行政の実現は、やれるものなら、やれるところから実現させていけば良い。例えば厚生労働省が今回の保険改定時に行った、迅速な Web 上での PDF 資料公開、技官会議の YouTube による動画配信などは、おおいに評価できるものであった。まさに国民本位の実現であると言える。こういった、できるところからやっていく電子行政の推進で良いのではないか。このような取り組みは、あえて目標やスケジュール等を設定せずとも、予算すら無くても、必要に応じた迅速な資料公開・動画配信は可能なのである。そして、省庁間での比較による電子行政の実績競争などはおもしろいかもしれない。

(2) 地域の絆の再生について

この分野の課題解決には、多様なステークホルダーに参加してもらう必要があるが、それぞれの IT リテラシーや投資環境等に差が大きく、情報通信技術戦略のスケジュールの設定を行ったとしても、実現は困難である場合が多いと思われる。目標は設定しても、スケジュールに関しては柔軟にして取り組む必要があるのが現状であろう。

(3) 新市場の創出と国際展開について

我が国の将来がかかった課題であり、どの項目も重点的に目標・スケジュールを設定して取り組むべき。ただし、いずれの分野でも言えることだが、IT 時代における開発スピードはとて早くなっているため、年単位でのスケジュール策定では、日本は世界から置いて行かれてしまうだろう。よって、常に最前線に留まれるような目標・スケジュールを設定すべき。

3、各重点施策の推進にあたって取り組むべき課題、留意すべき点は何か。

(1) 国民本位の電子行政の実現では、いずれの項目も取り組むべき課題として、電子行政を実現したことによる、コスト削減、人的削減目標を明確に設定し、電子行政化の効果を目に見えるようにすること。例えば、電子行政化で国家公務員を半減させるとか、国家予算を半減させること等である。そうでなければ、国民は納得しないところまで来ている。電子行政化でコストが嵩むようなことは、決してあってはならない。電子行政で今後取り組むべき留意すべき点は、国、地方のすべての自治体システムを標準化し、効率化しつつサービスの向上を図ることである。

(2) 地域の絆の再生

2011年度からのレセプトオンライン化が事実上の失敗に終わったという結果からみてもわかるように、政府主導に現場はついていっていない。これは日本衰退のひとつの要因でもある。この解決には、各課題が自立分散により解決していくようなシステム作りが必要である。これを実行するには、各分野の中心的存在となるリーダー(CIO)を軸に、それぞれが主体的に問題解決に取り組んでもらえるような環境構築が必要であろう。

(3) 新市場の創出と国際展開

それぞれの課題解決に対して障害となるであろう「規制」「既得権益」「レガシーシステム」の排除。そもそも日本の官民・府省・既存の産業自体が障害となっているかも知れないという自覚が必要。

その他

今回、14の重点施策がリストアップされておりますが、情報通信技術戦略としても重要な項目が抜け落ちているような気がしてなりません。それは、例えば地域の絆の再生におけるITリテラシー格差を解決するようなデバイス、インターフェースの開発等です。その重要性は電子書籍への日本の対応の遅れからもわかると思います。

全体的には、IT戦略本部自体が、まだ今後のデジタル社会で起こることに対する認識が甘いように思います。IT戦略立案に、デジタルネイティブ世代を起用して、思いっきり自由な活動をするなど、新しい風を取り込まないと、日本は確実に沈んでいくと思います。

以上